

日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 A（ヘッジなし）・B（ヘッジあり） 2020年2月決算と今後の見通しについて

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）」および「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型B（ヘッジあり）」は、2020年2月5日に決算を行ないました。当期の分配金について、下記の通りといたしましたので、ご報告いたします。

今回の決算において「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）」は、市況動向や、基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、分配金を引き下げてその差額を内部留保することで信託財産の成長をめざすことと致しました。なお、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型B（ヘッジあり）」については、前回と同金額といたしました。

次ページ以降で、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）」のパフォーマンスや市況動向、グローバルリートの今後の見通しなどについてQ&A形式でご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配実績と基準価額について

	A（ヘッジなし）	B（ヘッジあり）
当期の分配金	20円	30円
前期の分配金	25円	30円
設定来の分配金合計 2020年2月5日現在	13,195円	6,615円
基準価額 (税引前分配金控除後) 2020年2月5日現在	2,580円	5,924円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。

※ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合もあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）・B（ヘッジあり）」／資産成長型（ヘッジなし）へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

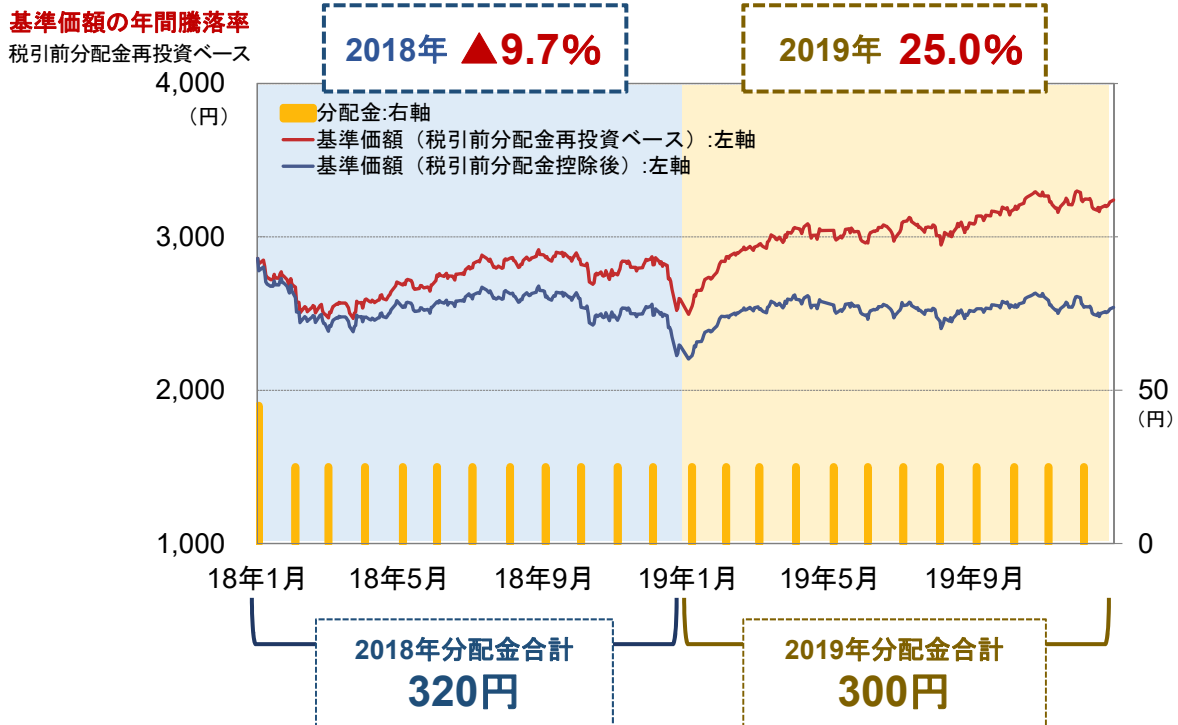
Q1. ファンドのパフォーマンスについて教えてください

A.

2019年の「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)」のパフォーマンスは、グローバルリート市場が堅調となったことなどを背景に、堅調に推移しました。

- 2019年の「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)」の基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、年間で25%のプラスとなり、2018年と比べて大幅に改善しました。しかし、分配金の支払いなどが影響し、税引前分配金控除後の基準価額は年間で10%の上昇に留まりました。

＜「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)」の基準価額の推移＞
2018年1月4日～2019年12月30日



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※ 税引前分配金再投資ベースは、グラフの起点の基準価額(税引前分配金控除後)をもとに指数化しています。
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行うことをめざします。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)／資産成長型(ヘッジなし)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q 2. 市況動向について教えてください

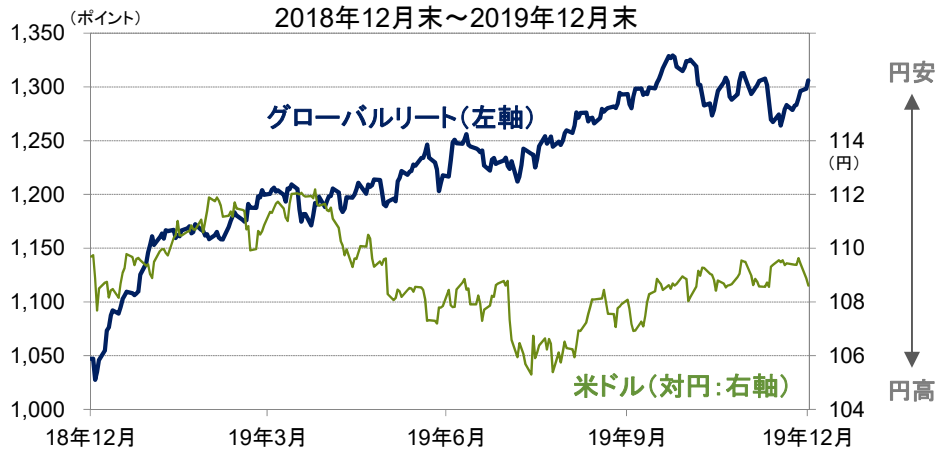
A.

2019年のグローバルリート市場は、堅調な推移となりました。

- 2019年のグローバルリート市場は、前半は、米国での金融緩和観測を受け、世界的に長期金利が低下する局面で大きく上昇する展開になりました。後半は、やや軟調となる場面もみられたものの底堅く推移し、年間を通じ、概ね堅調な推移となりました。
- 各国・地域別では、欧州や日本、シンガポールなどのパフォーマンスが好調となりました。
- 一方、為替市場では、4月以降、円高基調にあったことなどから、2019年は、2018年末比で▲1.0%（円高・米ドル安）となりました。

＜グローバルリートおよび米ドル（対円）の推移＞

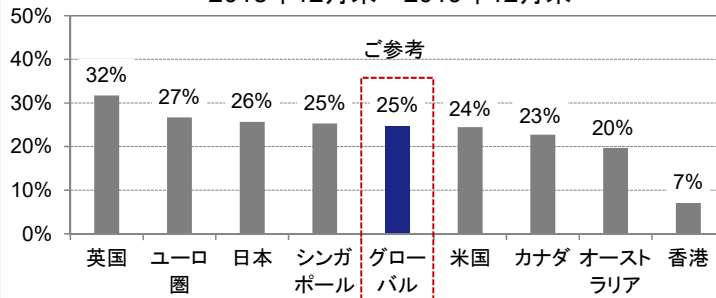
2018年12月末～2019年12月末



※グローバルリート：S&P先進国リート指数（米ドルベース、トータルリターン）

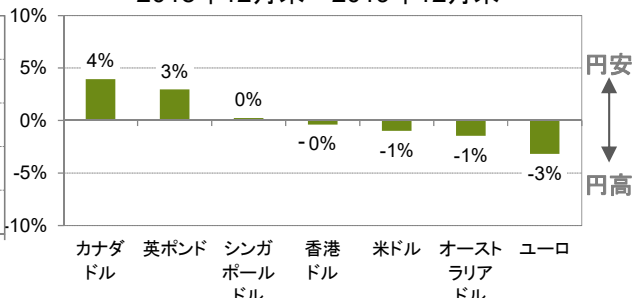
＜2019年の各国・地域のリーアの騰落率＞

2018年12月末～2019年12月末



＜2019年の為替（対円）の騰落率＞

2018年12月末～2019年12月末



※グローバルリートは、S&P先進国リート指数（米ドルベース／トータルリターン）、
各国・地域のリートは、S&P先進国リート指数の各国・地域別インデックス
（現地通貨ベース／トータルリターン）を使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）・B（ヘッジあり）／資産成長型（ヘッジなし）」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q3. グローバルリートの今後の見通しについて教えてください

A.

歴史的な低金利環境の継続が見込まれるなか、良好な不動産ファンダメンタルズを背景にグローバルリートの成長が期待されます。

- 足元の投資環境については、主要先進国の中央銀行が金融緩和策を継続するなか、金利は歴史的に低い水準まで低下しています。ただし、米中貿易摩擦、香港でのデモ、11月に予定されている米国大統領選挙などの地政学リスクは残っている状況です。
- このような投資環境において、投資家は高い利回りのほか、ボラティリティの低い資産を求めているとみられ、インカム収益が比較的期待でき、ディフェンシブ性を有するリートは、引き続き魅力的な資産クラスとして選好されると考えています。
- 不動産ファンダメンタルズが良好なことに加え、金融緩和を通じて資金調達コストが低下していることでリートの収益成長が期待できることも、リート市場には追い風になると考えています。

AMP社によるグローバルリート市場の収益予想

年**5.7%**程度(2019年から2020年)

次ページ以降では、地域別にご説明いたします。

※上記コメントは、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)/資産成長型(ヘッジなし)」のマザーファンドを運用している「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の見解をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。



低金利環境の継続で、資金調達コストの低下が見込まれる

- 米国経済は減速傾向にありますが、賃金成長によるインフレがテクノロジーによる生産性で相殺されることで、引き続き成長を維持するとみられます。また、大統領選挙に向けて行なわれる可能性のある新たな減税などが、引き続き経済を下支えするとみています。
- ただし、米中貿易協議の動向によっては、市場の変動性が高まる可能性があるため注視しています。
- 経済活動の鈍化などを受けて、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融緩和政策の継続を示唆するなど、低金利環境の継続が見込まれるなか、資金調達コスト低下を狙い、リート各社が既存の債務の借り換えを活発化していることは、収益性の改善に寄与するとみています。
- なお、米国の良好なモメンタムは、カナダ経済にも恩恵をもたらしています。なかでも、トロントのオフィスセクターと住宅セクターは、長期的な成長が期待されるため、ポジティブにみています。

注目するセクターや物件

住宅

特に戸建て住宅を保有するリートに注目しています。米国では、特に若い世代において、住宅の賃貸志向が強まっており、需要が高まっています。戸建て住宅は、賃貸住宅の約40%を占めているものの、足元で、投資目的での物件がまだ少ない分野であるため、今後、成長が見込めると考えています。

ヘルスケア

ベビーブーマー世代の高齢化などを背景に、米国の高齢化が本格的に進んでいます。これを受けて、シニア住宅(高齢者住宅、軽度介護付き老人ホームなど)や外来診療所の需要が高まっていることから、それらの施設を保有するヘルスケアリートに注目しています。

データセンター

AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット化)、クラウドコンピューティング(クラウド)などの進展、モバイル機器の普及を受け、データ量は急速に増加しています。これを受けた、データセンターの需要が拡大しているため、引き続き成長が見込まれると考えています。

※上記コメントは、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)/資産成長型(ヘッジなし)」のマザーファンドを運用している「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の見解をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。



ユーロ圏

- 経済が減速傾向となるなか、低金利環境が続くとみられることは、保有物件の賃料成長に加え、低水準の調達コストによる収益の押し上げが期待できるため、ポジティブにみています。
- 銘柄選定については、リスク分散を図るために新たな銘柄の組入れを検討しています。賃料成長や収益性の高い物件開発などによって、収益拡大を実現できるかどうかに注目しています。

英国

- 英国経済は、これまで政治的な不透明感と財政緊縮などを受けて、鈍化傾向にありましたが、今後は、保守党政権下で、EU(欧州連合)離脱条件の詳細が早くまとまる可能性に加え、大型の財政刺激策が予定されていることなどから、回復に向かうとみています。
- 英国とEUとの長期的な貿易関係については不透明な点は残りますが、影響が出てくるまでには数年かかると考えられます。そのため、2020年後半に、政策金利は引き上げられる可能性があり、2021年、2022年にそれぞれ1回の利上げを見込んでいます。
- EU離脱問題の進展を受けて、足元で、英国に対するリスク許容度を見直し、有望な銘柄については追加購入を行ないました。
- 今後、オフィスセクターにとっては良好な環境になるとみています。一方、小売セクターについては、eコマース市場の拡大による、小売売上げの低下を受けて、アンダーウェイトを維持する見込みです。

欧州全体の政情不安については、落ち着きがみられているものの、引き続き注視しています。政治面での混乱が起き、ファンダメンタルズと価格の乖離が生じた場合には、投資機会としてとらえる可能性があります。

注目するセクターや物件

産業施設

特に物流施設を保有する銘柄に注目しています。他地域と同様、eコマース市場の拡大や企業のサプライ・チェーン効率化のための投資拡大などの恩恵を受けています。また、保有物件を、交通の便が良く、設備が整ったものに集約する動きがみられており、効率的な収益拡大につながると考えています。

スペインの小売りとオフィス

政情不安などを背景に、スペイン経済は鈍化傾向にあるものの、同国の小売セクターとオフィスセクターの賃料については、ある程度の成長余地は見込めると考えています。そのため、慎重な銘柄選定を行ない、成長性を有する銘柄への投資を行ないません。

※上記コメントは、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)/資産成長型(ヘッジなし)」のマザーファンドを運用している「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の見解をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。



オーストラリア

2019年は3回の利下げが行なわれ、政策金利は過去最低水準に

- ・オーストラリアで、2019年に3回の利下げが行なわれました。12月には、政策金利は据え置かれたものの、失業率は高止まりしていることなどから、今後の追加利下げが示唆されました。
- ・政策金利が過去最低水準に据え置かれていることに加え、昨年行なわれた住宅ローンに関する基準の緩和などを受けて、シドニーとメルボルンの住宅市場は回復傾向となっています。
- ・シドニーとメルボルンのオフィスについては、国内外の投資家からの需要が高いことから、引き続きポジティブに見ています。しかし、需要は幾分和らぎ始めており、今後、両都市での賃料成長の水準は落ち着いてくるとみています。
- ・オーストラリアでは、賃金の低成長が続くなか、医療、保健、教育、光熱費の増加が家計の重石になっており、消費の足かせとなっています。さらに、eコマースの拡大を背景とした、構造的な変革を受けた小売店の収益減少の影響で、商業施設の賃料が下落傾向にあることから、小売セクターについてネガティブな見通しを持っています。

注目するセクターや物件

産業施設

最も有望と考えるセクターで、特に南シドニーの物流施設に着目しています。
eコマースの売上と企業のサプライ・チェーン効率化のための投資増加などを背景に、テナントからの需要が供給をはるかに上回る状況となっており、5%を超える賃料成長がみられています。

ノン・コア・プロパティーズ (非中核不動産)

住宅関連(学生寮、移動住宅、退職者/高齢者向け住宅)のほか、ヘルスケア、幼児教育施設、個人倉庫、データセンターなどの不動産を指します。オーストラリアにおける、都市化や人口増加、アジア系中間所得層の増加、教育の需要増加などを背景に、これらの物件は魅力的なリターンを提供しており、注目しています。

※上記コメントは、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)/資産成長型(ヘッジなし)」のマザーファンドを運用している「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の見解をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。



アジア

日本

- 日本では、低金利環境と良好な賃貸市場に支えられ、不動産ファンダメンタルズは良好です。
- 日本では、特にオフィスセクターと住宅セクターは良好な状況で、加えて、産業施設セクターでは、物流施設の新規供給が落ちつくことで、緩やかに賃料が上昇するとみえています。

シンガポール

- シンガポールでは、リート市場が、低金利環境で下支えられています。また、相乗効果が期待できるM&Aを行ない、過去の平均を上回るDPU(1口当たり分配金)成長が見込まれるリートについては、市場評価が高くなる傾向があるため、注目しています。

香港

- 香港では、デモの状況が緩和した場合、香港に対するセンチメントとバリュエーションの回復が期待されます。
- A級オフィスについては、約2年半かけて賃料が21%以上上昇しました。しかし、オフィスセクターは国内景気の鈍化などを背景に、2020年から2022年にかけての賃料鈍化が見込まれており、厳しい状況が予想されています。

デモについて

- 2019年の香港のリート市場は、6月に起きたデモが悪化し、長引いていることなどを受けて下落する展開になりました。
- しかしこの下落により、バリュエーションの観点からは魅力的となったため、9月に改正案が取り下げられた後には、戦略的にポジションを増やしています。
- 2020年の香港の情勢は、和らぐことを予想していますが、引き続きリスクなどを注視してまいります。

注目するセクターや物件

産業施設



物流施設を保有する銘柄を選好しています。eコマース市場の拡大を背景として、構造的な成長が期待できるセクターであることに加え、相対的に安定した収益が期待されます。

※上記コメントは、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)/資産成長型(ヘッジなし)」のマザーファンドを運用している「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の見解をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

Q 4. 今後の分配方針について教えてください

A. 引き続き、毎月、安定した分配金をお支払いすることをめざす方針に変更はありません。

分配金額に関しては、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

Q 5. 分配金を多く支払うファンドに乗り換えた方がいいですか

A. 分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

分配金はファンドの運用成果の一部として、決算日における受益者（投資者）の皆様へ、当該ファンドの信託財産の中から支払われるものです。こうしたことから、分配金が支払われると、当該分配金の分だけ基準価額は低下します。

ファンドで得られた収益などをどのように配分する（分配金として支払う／内部留保として投資に振り向ける）かは、各ファンドによって異なることから、分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

よって、ファンドへの投資成果を検証される場合には、投資資金に対する分配金額の多寡ではなく、基準価額の変動額と受取分配金を合わせた総合的な投資収支（＝トータルリターン）をもって行なうことが、重要であると考えます。

Q 6. 引き下げられた分の分配金はどこに行ったのですか

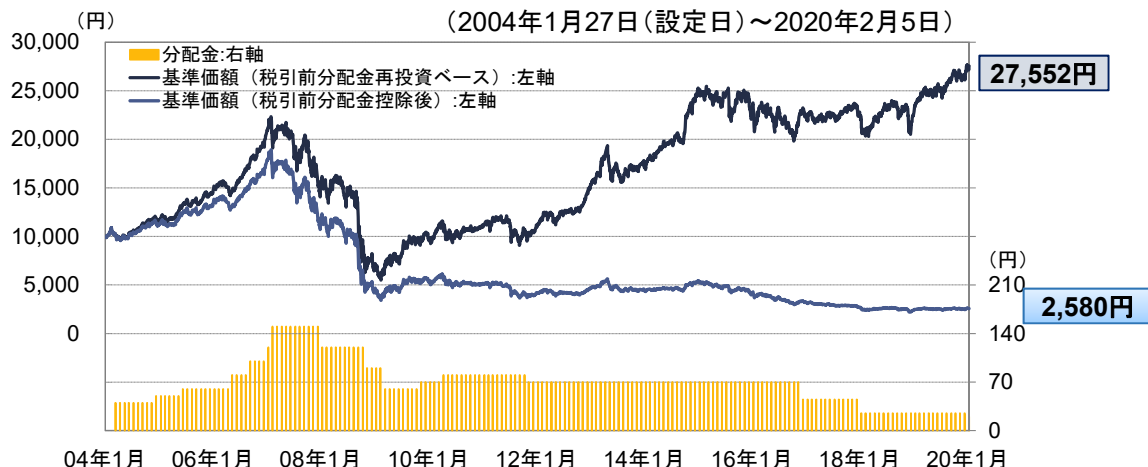
A. ファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。

分配金額の引き下げに伴う差額はファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。

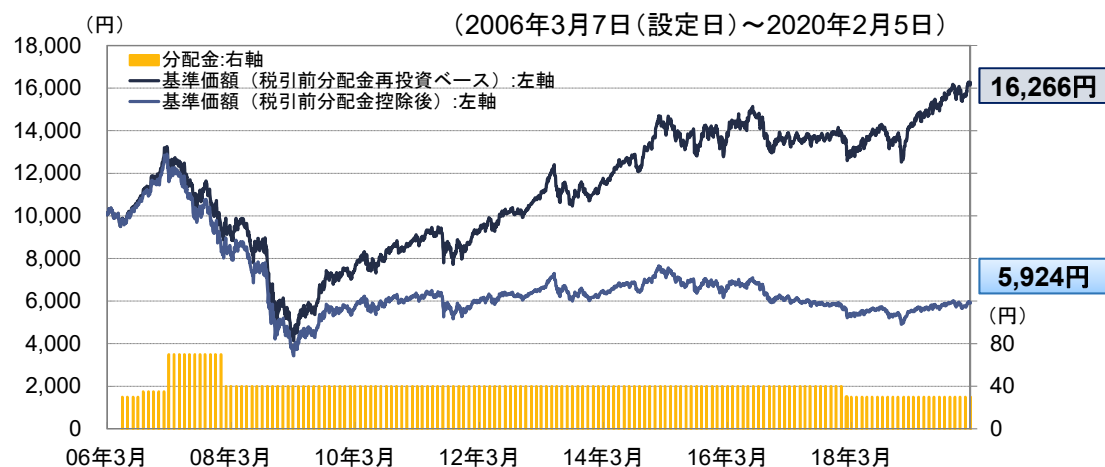
そのため、投資資産の値上がりなどにより基準価額が上昇する局面では、分配金額を引き下げてファンドの基準価額を高く保った方が、分配金を多く支払って基準価額が低くなった場合に比べ、基準価額の上昇幅が大きくなります。

基準価額と分配金の推移

毎月分配型 A (ヘッジなし)



毎月分配型 B (ヘッジあり)



資産成長型 (ヘッジなし)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

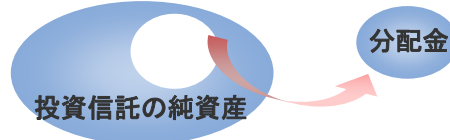
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)／資産成長型(ヘッジなし)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

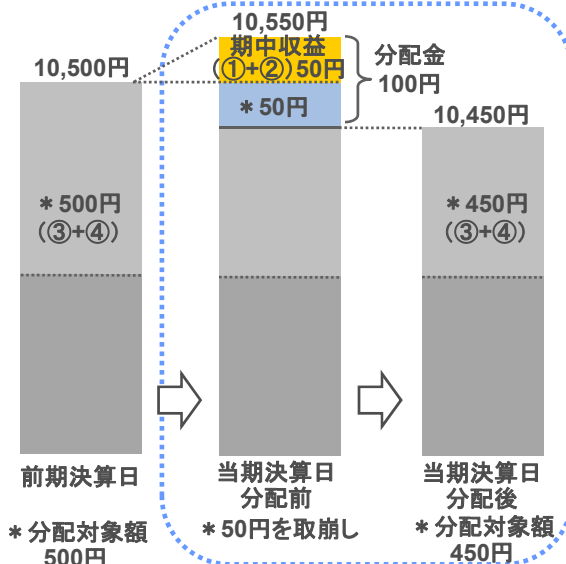
投資信託で分配金が支払われるイメージ



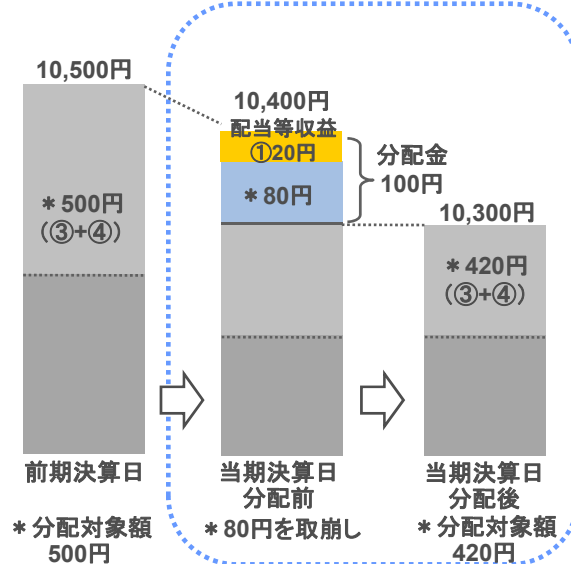
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

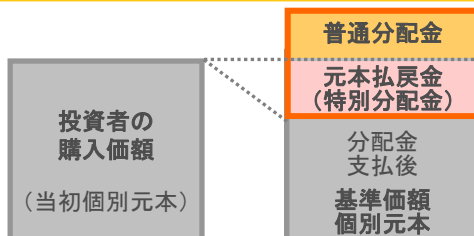


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

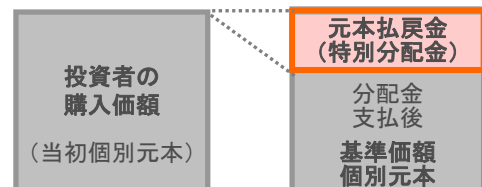
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)／資産成長型(ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【毎月分配型 A(ヘッジなし)】無期限(2004年1月27日設定) 【毎月分配型 B(ヘッジあり)】2021年4月5日まで(2006年3月7日設定) 【資産成長型(ヘッジなし)】2024年1月5日まで(2008年11月12日設定)
決算日	【毎月分配型 A(ヘッジなし)・毎月分配型 B(ヘッジあり)】毎月5日(休業日の場合は翌営業日) 【資産成長型(ヘッジなし)】毎年1月5日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・オーストラリア証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.65%(税抜1.5%)
その他の費用・手数料	【毎月分配型 A(ヘッジなし)・毎月分配型 B(ヘッジあり)】 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 【資産成長型(ヘッジなし)】 目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 投資顧問会社: AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 A (ヘッジなし)

金融商品取引業者等の名称			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 B (ヘッジあり)

金融商品取引業者等の名称			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

日興・AMPグローバルREITファンド 資産成長型 (ヘッジなし)

金融商品取引業者等の名称			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)／資産成長型(ヘッジなし)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。